

トランプ大統領政策がメキシコ経済に及ぼす影響 ～メキシコにおける脱炭素ビジネスの可能性とジェトロ支援～

(3/4 三水会センターにて開催)

米国新政権の関税政策により、在墨サプライヤーを中心に日系自動車メーカーにもマイナス影響が見込まれる。一方、次世代エネルギー生産拠点としてのメキシコでは、対米輸出に向けたビジネス戦略を州政府が中心となって推し進めている。

新大統領の経済開発計画「プラン・メヒコ」

2025年1月13日、シェインバウム大統領はメキシコの経済開発計画である「プラン・メヒコ」を発表。重点産業への投資やビジネス環境整備を謳い、繊維製品や関連産業の国内生産を強化することを示した。

この計画では、新大統領が掲げる9つの戦略分野と12の重点地域があり、そのうち日系企業に関連するものは自動車・EV、医薬品・医療機器、半導体、エネルギー分野などだ。一方重点地域のほとんどは、産業が発展している北部、北東部か、格差是正が命題となっている南部地域に固まっており、日系企業の集積が多い地域ではグアナフアト州セラヤ市などにとどまっている。

米国第一の通商政策とその対応

他方トランプ大統領は1月20日、「米国第一の通商政策」と称する大統領覚書を発表。広範な通商分野の調査を関係省庁に指示し、4月1日までの報告を求めている。メキシコに関係する主な項目としては、ベースライン関税導入、USMCA見直し、鉄鋼・アルミ関税、そして不法移民・フェンタニル流入問題に対する追加関税などがある。

このうちいくつかは4月1日を待たずして、実行(ないし実行予定)に移されている。メキシコ、カナダ、中国に対する追加関税は2月1日付大統領令にて発表されたが、カナダ、メキシコが緊急措置を講じたとして、両国への追加関税については1か月(3月4日まで)延期となった。さらに3月7日には別途大統領令が發布され、USMCAの特定原産地規則を満たす製品についてさらに1か月延期となった。ちなみに米国のMFN(一般関税率)が現状無税であるとして、通関時に特惠関税の申請を行っていない製品については追加関税が課される可能性があるため、USMCA上の原産地証明書を添付した上で、特惠関税の利用申請により課税を回避することが望ましい。

また、2月10日付米大統領令にて、全貿易相手国からの鉄鋼・アルミ製品の輸入に25%の追加関税を課し、国・地域別や製品別に設けられている追加関税の適用除外制度を廃止すると発表。これに対してメキシコの鉄鋼業界団体である全国鉄鋼業会議所(CANACERO)は報復関税の必要性を強調している。USMCAでは完成車メーカーに求められる鉄鋼・アルミの70%を北米原産と規定しており、これに従い完成車メーカーはホワイトボディに用いる溶融亜鉛メッキ鋼板を日本や韓国から米国産に切り替える動きがあるが、仮にメキシコ側が報復関税として米国産鋼材に関税をかけると、自動車のサプライチェーンはさらに価格の高騰を招く上、2026年7月までに行われるUSMCAの「共同見直し」において、自動車産業の原産地規則見直しを米国が主張する可能性がある。

トランプ大統領とUSMCAとの関係

不法移民やフェンタニル流入対策への不備を理由とした追加関税について、メキシコ政府がUSMCA違反と解釈すれば同枠組みに基づく対抗措置を打つだろう。メキシコの報復関税のかけ方には定番があり、国内生産チェーンや国民生活に大きく影響する原材料・物資ではないこと、米国の輸出に占めるメキシコ向け比率が高く、かつ共和党議員のお膝元の産品等を選定し、ピンポイントに高関税を打つとみられる。その結果、農産物系が多くなるとみられるが、これらにより地盤の議員を直撃し、お互いの矛を収めるといふ戦略を取るだろう。



ベースライン関税を導入する場合、メキシコ側はMFN税率を上げるとみられるが、米墨間では自動車に関する規定が付属書にあり、「最低限の基準」を満たすメキシコ製乗用車、同部品については、2018年8月時点の米国MFN税率を上回る関税を課さないとされており、この時の最低限の基準とは、USMCA前のMAFTAの基準に限りなく準ずると見られる。

メキシコのエネルギー政策の概略とクリーンエネルギー生産拠点としてのポテンシャル

メキシコでは、エネルギーの国有化に向けて国営企業の優遇策を推進し、民間企業の発電事業への圧力を強めてきたロペス・オブラドール(通称:AMLO)前大統領の後継として、2024年10月からシェインバウム政権が発足。2025年2月に提出された関連法案においては電力庁(CFE)が発電する電力がグリッドに繋がれる電力の大半である54%を占めること(民間事業者は残りの46%を担うこと)が明記されており、国営企業を保護する前政権の使命を引き継いでいると言える。一方で、より民間に開かれた電力市場の整備にも取り組んでおり、民間企業による発電・売電の許認可要件を緩和する方向に動いている現政権での挽回に期待が高まっている。

一方で水素の生産拠点としては、グリーン・ブルー水素ともに原料(再生可能エネルギー・天然ガス)の調達しやすさ、貯蔵用岩塩ドームの存在、安価な人件費など、クリーンな水素を低コストで生産するポテンシャルが高いと考えられている。また、エネルギーを多く消費する工業の存在や対米輸出拠点としての製造業の集積から需要面でのポテンシャルもあるが、民間事業者が進めるプロジェクトでは大規模オフテイカーの確保に苦勞しており、プロジェクトの本格始動にはまだ時間を要する見込み。

2024年3月に水素の大枠の方針を発表したものの、具体的なロードマップや国家政策を発表していない連邦政府に対し、州政府レベルでのスタディはいくつか取り組み事例がある他、民間ではメキシコ水素協会が産業戦略を発表し、国家戦略の策定の重要性を訴えている。在墨日系企業も2022年8月にメキシコ日本商工会議所に水素分科会を設立し、メキシコにおける水素バリューチェーン構築ならびに同サプライチェーンにおける日系企業のノウハウ・技術・製品での貢献を目指し、連邦政府に対して働きかけを続けている。

(3ページに続く)